備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成１３年度～	根拠法令・例規等	
総合計画 大項目 基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）	都市整備課
中項目 基本施策	01 生活しやすいまちづくり	職・氏名	管理係長・坂本基道
小項目 施策	11 道路	電話	０８６９－６４－１８３３
事務事業名	04 県道維持管理事業	このシート作成に要した時間	2.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	公共施設利用者
目的（何のために）	地域住民及び企業等の団体が市の支援の下に、清掃美化活動等のボランティア活動を通じて公共施設への愛着心を深めるとともに公共施設利用のマナーの向上を図ることを目的とする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	公共施設利用者の清掃やマナー向上を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
岡山アダプト推進事業	県事業の美化活動事業の補助を行う	○
岡山ロードサポート事業	県事業の道路維持事業の補助を行う	▲

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円			
	必要人員 人件費		0.04人 757	0.08人 788	0.07人 699
	事業費計		757	788	699
決算額 財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		757	788	699
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	アダプト参加団体数	説明			
	結果指標量	団体	20	21	45
	対前年比	%	－	105.0%	214.3%
	活動コスト	円	757,000	788,000	699,000
	単位当たりコスト		37,500	37,524	15,533

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標であるべき成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
平均活動回数	目標値（A）	5	5	5	4
	実績値（B）	5	5	4	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	80.00%	4

成果指標設定の考え方・式や説明

活動回数/活動団体

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

			妥当性評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		■ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	D
	必要性	□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		□ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	■ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	D
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	□ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	市民参画度	□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	C
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：平成23年度から本庁で一括管理としたが団体数は微増しており、現状のまま引き続き実施する。

総合評価

当事業は、県事業の受付事務及び県への進達が主なものであるため、事務事業の効率が良くないが、活動団体の利便性は高い。ボランティア団体が参画していることから、県への苦情等の取り次ぎ件数が減少している。

総合評価：A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い　**C**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：制度が定着しており、市の事務量を軽減するのは難しいが、効率を上げるためには制度・申請手続き等さらに認知度を上げる必要がある。